

令和6年度実施計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績

町予算 事業年度	事業No	事業名	事業概要	事業実績	事業効果	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)
令和6年度	1	令和5年度価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,475世帯×70千円 事務費 1,563千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]	物価高の影響を受けている低所得の方々の生活を支援できた。	R5.12	R6.3	104,813,405	104,813,405
	2	令和5・6年度上板町低所得者支援給付事業 令和5・6年度上板町価格高騰重点支援こども加算給付事業 令和6年度上板町低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 316世帯×100千円＝ 31,600,000円 令和6年度非課税世帯 107世帯×100千円＝10,700,000円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 91世帯×100千円＝ 9,100,000円 子ども加算 277世帯×50千円＝13,850,000円 定額減税を補足する給付対象者 2,023人 87,060,000円 事務費 4,725,678円	物価高の影響を受けている低所得の方々の生活を支援できた。	R6.3	R6.11	157,035,678	157,035,678
	3	令和6年度上板町低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 給付支援サービスの導入・初期費用 3,300,000円 給付対象者、地方公共団体	給付支援サービスを導入することにより、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となった。	R6.4	R6.11	3,300,000	3,300,000
	4	物価高騰による保護者負担軽減のための学校給食費等支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援として、 保育所児童・幼稚園児・小学校児童・中学校生徒の給食費支援を行う。	物価高騰による保育所・幼稚園・小中学校の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援 原材料費 10,500,812円 保育所、幼稚園児、小学校児童、中学校生徒の保護者(教職員の給食は含まない)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援として、保育児童・幼稚園児・小学校児童・中学校生徒の給食費支援ができた。	R7.1	R7.4(3)	10,500,812	8,700,000

※事業NO1については、昨年度中に公表済み。  
事業NO2については、令和5年度繰越事業分の一部を含む。